

令和5年度厚生労働省補正予算案のポイント

参考資料3

追加額 1兆4,151億円（うち一般会計1兆4,144億円、労働保険特別会計4.8億円、年金特別会計2.9億円）

※一般会計から年金特別会計への繰入があるため、79百万円が重複する。

I. 医療・介護・障害福祉等分野における物価高騰等への対応

1,016億円

- 医療・介護・障害福祉分野の職員に対する処遇改善に向けた支援 539億円
- 介護・障害福祉分野へのICT・ロボットの導入等による生産性向上や経営の協働化等を通じた職場環境の改善 374億円
- 医療・介護・障害福祉分野における人材の養成・確保、定着を図る取組支援 67億円
- 医療・介護・障害福祉等分野における食材料費・光熱費高騰への支援（※）「重点支援地方交付金」の内数
- 生活衛生関係営業者への支援として、物価高騰や賃上げ等への対応に向けた支援、専門家による相談支援、デジタル化推進、資金繰り支援の実施 9.2億円

等

II. 三位一体の労働市場改革の推進等

204億円

- 公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成 制度要求
- 生成AIを含むデジタル人材育成のための「実践の場」を開拓するモデル事業の実施 18百万円
- 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業（仮称）の実施 74百万円
- キャリアアップ助成金による正社員転換を希望する非正規雇用労働者の正規化促進 制度要求
- 事業再構築等に必要の人材確保に対する支援の推進 制度要求
- 最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援の促進 180億円
- 人手不足分野における人材確保のためのハローワークの体制拡充 88百万円
- シルバー人材（未就業者・女性高齢者を含む）の活躍促進に向けた支援 15億円
- 「年取の壁」への対応に向けた支援強化パッケージの推進 5.4億円
- 育児休業取得時等の業務代替支援による仕事と育児の両立支援 制度要求

等

III. 次なる感染症に備えた対策等

7,908億円

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援 6,143億円
- 次なる感染症に備えた個人防護具の備蓄や協定締結医療機関への支援の推進 307億円
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた国際機関等への拠出による医薬品研究開発及び保健システムの強化 294億円
- 感染症危機対応医薬品等の開発に向けた支援・体制整備の促進 5.2億円
- 感染症対策の強化のための研究開発や医薬品備蓄等の実施 153億円

等

IV. DX・イノベーションの推進

1,828億円

- マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた取組の推進 887億円
- 電子処方箋の全国的な普及拡大や機能向上の推進 251億円
- 全国医療情報プラットフォームの開発等による保健・医療・介護情報の連携と利活用のための基盤等の整備 91億円
- 医療機関におけるサイバーセキュリティ対策の強化 36億円
- 医薬品・医療機器の安定供給に向けた支援 21億円
- ドラッグラグ・ドラッグロスの解消を含めた創薬力の強化 2.4億円
- 革新的医療機器の創出に必要な人材育成及び企業への伴走支援 7.1億円
- 生成AIを活用した新規治療薬の開発促進 5.0億円
- がん・難病の全ゲノム解析等の推進 95億円

等

V. 国民の安全・安心の確保

872億円

- 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の施行準備に向けた都道府県・市町村の取組支援 6.3億円
- 共生に向けた認知症の早期発見・早期介入実証プロジェクトの推進 5.0億円
- アルツハイマー病の疾患修飾薬等の社会実装に伴う効果的な診断・治療方法の確立と普及を目指す研究の実施 50百万円
- 「女性の健康」ナショナルセンター機能の構築 5.4億円
- 住まい支援システムの構築、自治体・NPO等への支援等による生活困窮者自立支援の機能強化 33億円
- 自治体・NPO等による自殺対策の取組支援、こども・若者の自殺危機対応チームの立ち上げ支援 21億円
- 水道施設、医療施設、社会福祉施設等の耐災害性強化、災害復旧への支援等 646億円

等

※入院時の食費について、2024年度については、地域医療介護総合確保基金による対応を念頭に、診療報酬の見直しと合わせ、2024年度予算編成過程において検討。

施策名：公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成

① 施策の目的

DXの進展が加速する中、デジタル分野における職業訓練コースの設定の促進を図り、デジタル推進人材を育成する。

② 対策の柱との関係

I	II	III	IV	V
	○			

③ 施策の概要

公共職業訓練(委託訓練)及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対してデジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せを拡充することにより、デジタル推進人材の育成を行う。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

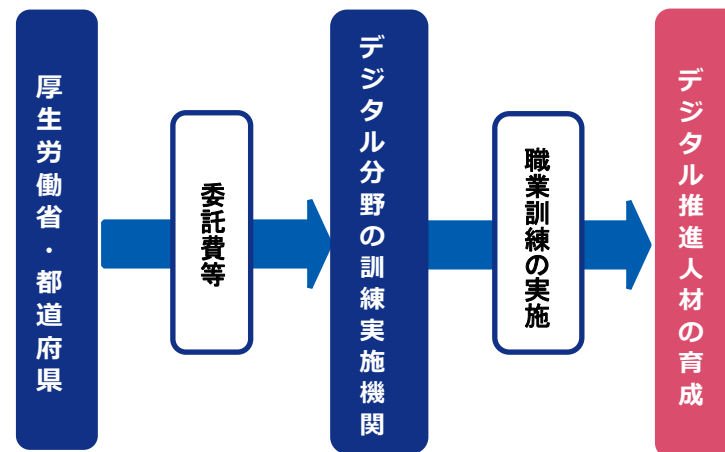
上乗せの対象

公共職業訓練(委託訓練)及び求職者支援訓練を実施している民間教育訓練機関に対して支払う委託費等について、経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構が定めた「DX推進スキル標準」に対応したデジタル分野の訓練コースを新たに委託費等の上乗せの対象とする。

※ 現在、デジタル分野の訓練については、通常の委託費等に加え、資格取得率等が一定割合以上の場合や企業実習を組み込んだ場合に、委託費等を上乗せしている。

※ 令和8年度末までの時限措置

スキーム図



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

デジタル分野の職業訓練コースの拡大により、離職者の再就職が進むと同時に、成長分野における人材確保が図られる。

施策名: デジタル人材育成のための「実践の場」開拓モデル事業

① 施策の目的

実務経験を積むための「実践の場」を提供し、生成AIを含むデジタル人材の育成を促進する。

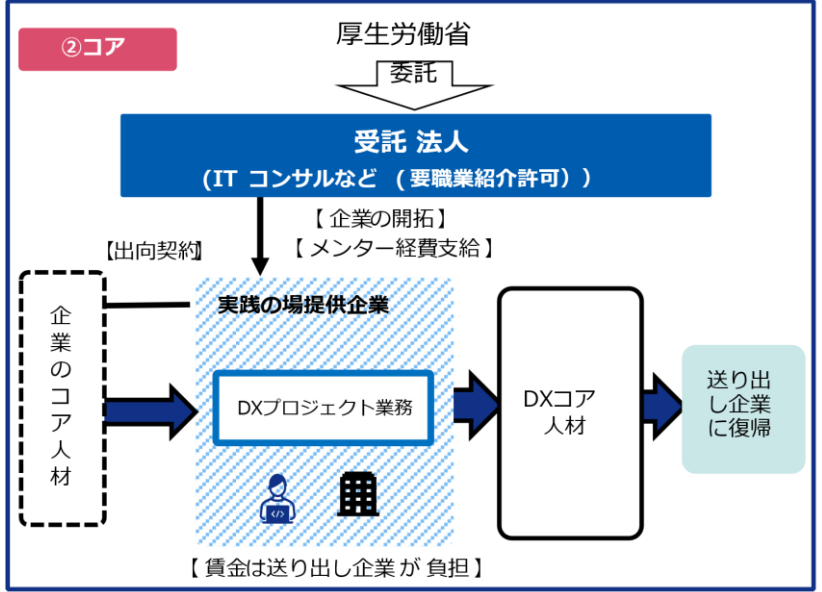
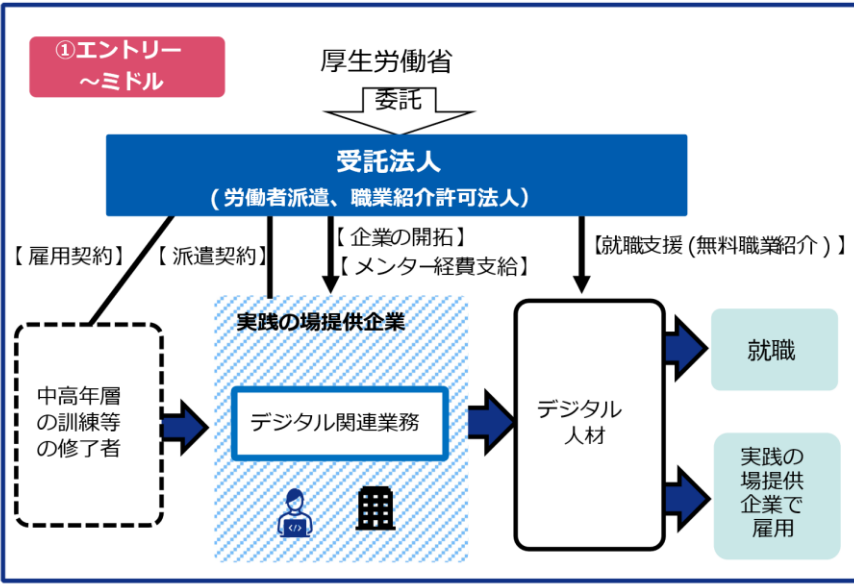
② 対策の柱との関係

I	II	III	IV	V
	○			

③ 施策の概要

他職種からIT人材に転職を目指す者のうち中高年齢者や、IT以外の産業分野の企業のDX推進のため、実践経験を積むための「実践の場」を創出するモデル事業を実施し、その効果・課題等を検証する。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- 中高年齢者のデジタル分野への就職が促進される。
- 企業内でDXを推進する人材が育成されることで、企業のDX化が促進される。

【○非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業(仮称)の実施】

施策名: 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業(仮称)の実施

① 施策の目的

非正規雇用労働者等が働きながらでも学びやすく、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法による職業訓練を受講できるような仕組みを構築し、非正規雇用労働者等のリ・スキリングの支援を行うことを目的とする。

② 対策の柱との関係

I	II	III	IV	V
	○			

③ 施策の概要

在職中の非正規雇用労働者等の受講を前提とした様々な受講日程、実施手法等の職業訓練を試行的に実施することにより、非正規雇用労働者等のキャリアアップに効果的な職業訓練の検証を行う。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

試行事業の内容

ア 対象者

主に非正規雇用労働者

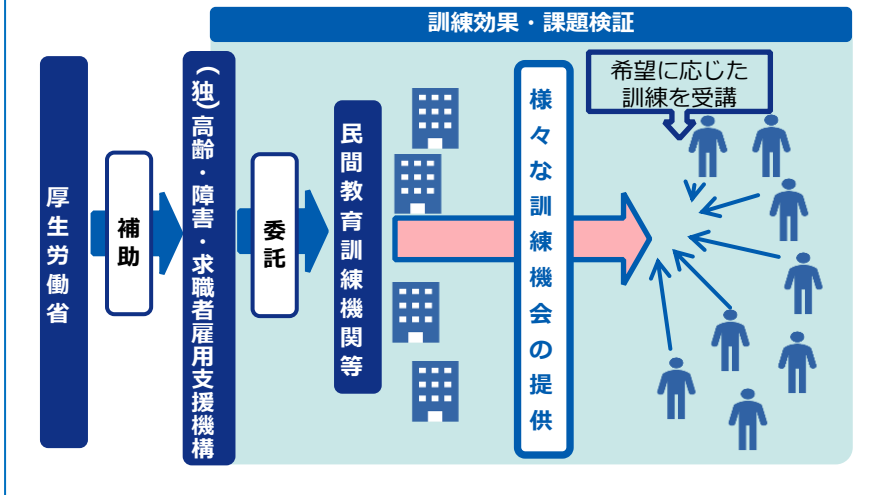
イ 実施方法等

受講継続等に効果的であるスクーリング形式と、場所や時間を問わず受講しやすいオンライン(オンデマンド、同時双方向)形式を効果的に組み合わせ実施することを想定。

ウ 受講継続等の支援策

実施機関において、受講継続勧奨や学習の進捗状況に応じた支援を担当制で行う学習支援者の配置等を実施。

スキーム図



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

非正規雇用労働者等のキャリアアップに効果的な職業訓練の検証を行う。